

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12825

研究課題名（和文）20世紀の多国籍企業と国際課税 環境適応と制度変化のダイナミクス

研究課題名（英文）Multinational Enterprises and International Taxation in the 20th Century:
Dynamics of Firm's Adaptation and Institutional Change

研究代表者

井澤 龍（Izawa, Ryo）

東京都立大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：30761225

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、研究期間前・中に、National Archives(UK, US, Australia, Japan)、United Nations Library and Archives、企業・企業団体史料保存アーカイブズにて収集した歴史史料を用いて、(1)第二次世界大戦前における国際課税制度史を整理し、(2)多国籍企業の事例分析をイギリス、日本を対象に行い、(3)1920-30年代国際連盟における国際課税ルール議論の分析を行った。研究期間中には、17件の学会発表、17件の雑誌論文・学術書等への発表機会を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、多国籍企業と国際課税のダイナミクスについて、長期の視点からこれを捉えることにあった。特に「国際課税問題が実質的に始まった」とされる第一次世界大戦を基点として1940年代後半までに注目し研究を行った。1914年から1940年代後半までという原型的な事例を分析することによって、関心事の本質的特徴を明らかにしようとし、現代の国際課税制度（そして、現在この100年ぶりのルール改正が進む）の原型が作られていった歴史を探った。また、国際課税問題が深刻化した際にみせた多国籍企業の反応と対応策を探ることで、企業の租税戦略の基本形を浮き彫りにしようとした。

研究成果の概要（英文）：Using historical documents collected before and during the research period from national archives (UK, US, Australia, Japan), the United Nations Library, and business & business organization archives, the researcher (1) summarized the history of the international tax system before World War II, (2) analyzed case studies of multinational enterprises (MNEs) in the UK and Japan, and (3) examined the discussion of international tax rules at the League of Nations in the 1920s and 1930s. During the research period, the researcher had 17 conference presentations and 17 articles.

研究分野：経済史

キーワード：経営史 経済史 国際経営 国際税務 20世紀

1. 研究開始当初の背景

多国籍企業が、各国及び各国間の国際課税制度の間隙を縫って租税回避をしていることが2007年の世界金融危機以降、世界中で大きな関心事となっている。そして、多国籍企業の脱税・過度の節税行為を防止すべく、各国で既存の国際課税制度の見直しが真剣に議論され、OECDなどの国際機関では新たな時代の世界的な国際課税ルールが構想されている。しかし、国際課税に関する問題が解消の一途にあるというわけではない。課税権の放棄を出来るだけ避け、この国家戦略的な利用を図りたいという各国の思惑もあり、国際課税制度の抜本的な改正は難しく、国際協調体制も万全ではない。OECDで進められているBEPSプロジェクトも、あくまで既存の枠組みの内部での変化に留まると評される。

こうした中、現在の国際課税の仕組みを問い、グローバル・タックスの導入を説く研究者がいる一方で、既存の財政学・経済学者は「なすべき」をもちばら論じ、何故なすべきことがなされなかったのかについて関心が薄かったと批判する主張にも注目が集まっている。過去にあった可能性を示し、現在の議論を相対化し、多様な未来の選択肢を得ようとする発想は、一国財政の研究にのみ適用可能なものではないだろう。なぜ現行の国際課税制度の体系が1920年代に構想され、二国間租税条約のネットワークの形で国際課税制度が整備されていくことになったのか。各国政府がいかなる思惑によって、世界的な国際課税ルール作成の議論に関与していたのか。国際連盟公刊冊子に依拠した既存の国際課税史研究は、この問いに多くを答えない。

また、既存の経営史・経営学研究では国際課税が経営に及ぼす影響を企業の内部まで立ち入って確かめる研究は数少なく、企業がとる行動は抽象的に想定される傾向があった。こうした想定のもと構築された国際課税制度は新たなひずみを生み、予想外の租税回避策が次々と生み出される遠因となっている。国際課税制度に適応して多国籍企業がいかなる意思決定を行い、経営組織・戦略などをいかに変更していったのか。それは、企業経営に影響を与える重要な要素として経営理論家に認知されながら、あくまで網羅的に挙げられる諸要素の一つとして扱われてきた「税金」が、実際にどのように経営に影響を与えたのかを探究し、企業経営に関わる諸要素においていかなる位置を占めてきたのかを明らかにしようとする問いでもある。

さらに多国籍企業が、税制そのものをいかに変更しようとしたのかという点も問いたい。政策は、政治家・官僚だけでなく、企業・圧力団体・マスメディア・国際機関といった諸アクターの関与によって構成される。国際課税制度が多国籍企業を含む諸アクターにより、いかに構成され、それに多国籍企業がどのように適応したことで、意図した/意図せざる結果が生まれ、それがまた制度変革にどう影響を与えていったのか。こうした動態を捉える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多国籍企業と国際課税のダイナミクスについて、長期の視点からこれを捉えることにある。特に「国際課税問題が実質的に始まった」とされる第一次世界大戦を基点として、現代に続くような各国の国際課税制度が固まった1940年代後半までに注目し研究を行う。これは、二つの点で要請されている。第一点は、1914年から1940年代後半までという原型的な事例を分析するということによって、関心事の本質的特徴を明らかにすることが出来るためである。国際課税問題が深刻化した際にみせた多国籍企業の反応と対応策は、企業の租税戦略の基本形を浮き彫りにさせるはずである。また、経路依存性の効果も考えれば、現代の国際課税制度・多国籍企業の租税戦略をロックインすることになったこの時期の分析は不可欠でもある。第二点は、20世紀前半の多国籍企業と国際課税についての研究は世界的にみても端緒にすぎたばかりであるためである。同時代分析が豊富にある20世紀後半の展開と比較すると、専門研究がより必要とされている。

3. 研究の方法

本研究は2010年から開始した研究を引き継ぐものであり、申請者はすでに、[1]. 第二次大戦前イギリスにおける国際課税制度史、イギリス多国籍企業数社の事例分析、[2]第二次大戦前日本における国際課税制度史、日本多国籍企業数社の事例分析、[3]. 1920年代国際連盟における国際課税ルール議論の分析を行っていた。これらの研究のために得た成果や史料も組み合わせながら研究を行った。

[1]のイギリス国際課税制度構築史については、イギリスのNational Archivesにある内国歳入庁史料、London Metropolitan ArchivesにあるAssociation of British Chambers of Commerce史料、University of Warwick, The Modern Records CentreにあるFederation of British Industries史料などを収集しこれらを用いながら、第二次大戦前イギリスにおける国際課税制度史について整理した。また、イギリス多国籍企業の事例分析については、London Metropolitan Archivesにある他国企業数社の史料、Unilever Archivesの史料などを用いた。加えて、The Times, The Financial Times, The Economistなどの新聞・経済雑誌デジタル・アーカイブズの利用も行った。

[2]については、三井物産、三菱商事、日本商社の在外支店史料(米豪のNational Archives)、国立公文書館・国会図書館所蔵関連史資料を用いただけでなく、川崎県立川崎図書館が所有

する社史コレクション、図書館雑誌・新聞記事データベース(例: 『月刊国際税務』, 『日本経済新聞』)などを用いて研究を進めた。

[3]については、スイス・ジュネーブの United Nations Library and Archives 所蔵史料だけでなく、イギリスの National Archives 所蔵史料、日本の国立公文書館や外務省外交史料館所蔵の史料も用い、1920 年代国際連盟の研究を延長し、1930 年代について分析を行った。

4. 研究成果

本研究期間に得た研究成果を、「3. 研究の方法」で示した3分類にて分けると以下となる。

【1. 第二次大戦前イギリスにおける国際課税制度史、イギリス多国籍企業の事例分析】

2019年に『彦根論叢』にて発表した「イギリスの経済団体と国際的二重課税問題(2) 1919年から1945年の Federation of British Industries と Association of British Chambers of Commerce の政治的活動を事例として」では、「3. 研究の方法」で示した史料を用いて1930年代前半における英国における国際課税制度の構築史を追った。1930年代前半にイギリス政府が国際連盟の場で立った国際課税の世界的ルール交渉での立場を史料的により明らかにしただけでなく、こうした政府に対して圧力を加えた政治的団体の役割を実証的に明らかにした。

また、2018年発表の "Municipalisation, War, Tax and Nationalisation: Imperial Continental Gas Association in an Era of Turmoil, 1824-1987" (Ben Wubs, Neil Forbes, Takafumi Kurosawa (eds.) *Multinational Enterprise, Political Risk and Organisational Change: From Total War to Cold War* 収録) 2022年に *Business History* にて発表の "Corporate structural change for tax avoidance: British multinational enterprises and international double taxation between the First and Second World Wars" では、Imperial Continental Gas、Rio Tinto Unilever の企業史料を用いて国際的二重課税という当時の新問題に対応していった企業の歴史を明らかにした。

【2. 第二次大戦前日本における国際課税制度史、日本多国籍企業の事例分析】

2019年に European Business History Association にて研究報告し、滋賀大学経済学部 Working Paper Series にて発表した "Who, me? Tax Planning and Japanese Multinational Enterprises, 1887-2019" では、第二次世界大戦前を含む日本における国際課税制度史、日本多国籍企業の事例分析を追究した。日本の多国籍企業は、総体として自己を積極的なタックス・プランニングを行ってこなかった、あるいは行っていないとみなしている。この認識に至った歴史経緯を探るとともに、積極的なタックス・プランニングを行おうとしてきた企業や、これを是とする言説があった歴史にも注目をした。この成果は、2021年の The 2nd World Congress of Business History & The 24th Congress of the European Business History Association にて研究報告した "Encounter with Tax Havens: Japanese Experiences, 1945-2020" にも引き継がれている。

【3. 1920-30年代国際連盟における国際課税ルール議論の分析】

3の研究成果については、発表媒体として、「100年前の国際課税ルールに関する世界的合意：現代の国際課税改革の課題を見出す」(『税務弘報』、2023年)「第4章 国際課税ルールの世界的合意形成が誕生したとき 1920年代の国際連盟とイギリス」(北川巨太・井澤龍・柏原宏紀・小嶋健太『合意形成と制度 租税条約、明治維新、官僚人事』、2024年所収)を得た。1930年代の国際連盟の財政委員会史料を用いて、1920-30年代に国際連盟にて各国代表が、いかなる主張を行って国際課税ルールが議論されていったのかを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 酒井 健、井澤 龍	4. 巻 55
2. 論文標題 経営・組織論研究における歴史的転回：その軌跡と針路	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 4～14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11207/soshikikagaku.20220912-1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井澤龍	4. 巻 42
2. 論文標題 米国のビジネス・アーカイブズ：何を残したのか、残されているのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学大学院経営学研究科 Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川巨太、井澤龍	4. 巻 2022
2. 論文標題 合意形成の範囲・限界と制度運用での調整	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 セミナー年報 2022	6. 最初と最後の頁 253-289
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北川巨太・井澤龍	4. 巻 2021
2. 論文標題 変動期における制度変化論：「社会」の要素に再注目する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 セミナー年報（関西大学経済・政治研究所）	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井澤龍	4. 巻 35
2. 論文標題 イギリスのビジネス・アーカイブズと企業史料：何を残したのか、残されているのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学大学院経営学研究科 Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井澤龍	4. 巻 2020
2. 論文標題 国際課税制度が創設されたとき：100年前のイギリスと世界	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 セミナー年報 (関西大学経済・政治研究所)	6. 最初と最後の頁 93-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Izawa	4. 巻 291
2. 論文標題 Who, me? Tax Planning and Japanese Multinational Enterprises, 1887-2019	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 滋賀大学経済学部Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Izawa	4. 巻 (published online)
2. 論文標題 Corporate structural change for tax avoidance: British multinational enterprises and international double taxation between the First and Second World Wars	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Business History	6. 最初と最後の頁 1~23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00076791.2020.1727890	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Izawa	4. 巻 33
2. 論文標題 Corporate Structural Change for Tax Avoidance: British Multinational Enterprises and International Double Taxation between the First and Second World Wars	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CRR Discussion Paper Series A (Shiga University, Faculty of Economics, Center for Risk Research)	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井澤 龍	4. 巻 419
2. 論文標題 イギリスの経済団体と国際的二重課税問題 (2) 1919年から1945年の Federation of British IndustriesとAssociation of British Chambers of Commerceの政治的活動を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 190-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Izawa	4. 巻 (図書の一チャプター)
2. 論文標題 Municipalisation, War, Tax and Nationalisation: Imperial Continental Gas Association in an Era of Turmoil, 1824-1987	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Ben Wubs, Neil Forbes, Takafumi Kurosawa (eds.) Multinational Enterprise, Political Risk and Organisational Change: From Total War to Cold War	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 北川 巨太・井澤 龍
2. 発表標題 合意形成の範囲・限界と制度運用での調整
3. 学会等名 第255回産業セミナー (関西大学経済・政治研究所)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 酒井健・井澤龍
2. 発表標題 長き対話の現在地と針路：経営学の歴史的転回（Historic Turn）への招待
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井澤龍
2. 発表標題 レトリカル・ヒストリーと英米日のビジネス・アーカイブズ
3. 学会等名 経営史学会関東部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ryo Izawa
2. 発表標題 An Economic Historian's Experience of Joint Research
3. 学会等名 TMU UM JOINT SYMPOSIUM(2023)（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 北川巨太・井澤龍
2. 発表標題 変動期における制度変化論 「社会」の要素に再注目する
3. 学会等名 第244回産業セミナー（関西大学経済・政治研究所）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ryo Izawa
2. 発表標題 Encounter with Tax Havens: Japanese Experiences, 1945-2020
3. 学会等名 The 2nd World Congress of Business History & The 24th Congress of the European Business History Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ryo Izawa
2. 発表標題 Discussant: Varieties of Tax Systems
3. 学会等名 The 2nd World Congress of Business History & The 24th Congress of the European Business History Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮田憲一・井澤龍
2. 発表標題 国際経営史と国際経営論の接合点
3. 学会等名 多国籍企業学会第76回東部部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷部弘道・井澤龍
2. 発表標題 「日本型」か「例外」か - 1950年代から1980年代におけるSONY の製品開発プロセスの分析を通じて -
3. 学会等名 社会経済史学会第89回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井澤龍
2. 発表標題 多国籍合意の限界 - 国際連盟と租税条約の15年 -
3. 学会等名 社会経済史学会第89回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井澤龍
2. 発表標題 国際課税制度が創設されたとき：100年前のイギリスと世界
3. 学会等名 関西大学経済・政治研究所第241回産業セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井澤龍
2. 発表標題 2000-2019 年の高被引用文献にみる日米欧の経営史研究
3. 学会等名 経営史学会第56回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井澤龍、宮田憲一
2. 発表標題 日本の経営史学と理論的関心
3. 学会等名 2019年度経営史学会関西西部会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Izawa
2. 発表標題 Who, me? Tax Planning and Japanese Multinational Enterprises, 1887-2019
3. 学会等名 23rd Annual Congress of European Business History Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Izawa
2. 発表標題 Under Political Uncertainties:Organizational Changes in the Imperial Continental Gas Association, 1824-1987
3. 学会等名 18th World Economic History Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryo Izawa
2. 発表標題 How International Taxation Affects the Management of Multinational Enterprises: An Examination of British Overseas Business from 1914 to 1945
3. 学会等名 22nd Annual Congress of European Business History Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------